

1

法適用に関する基礎知識

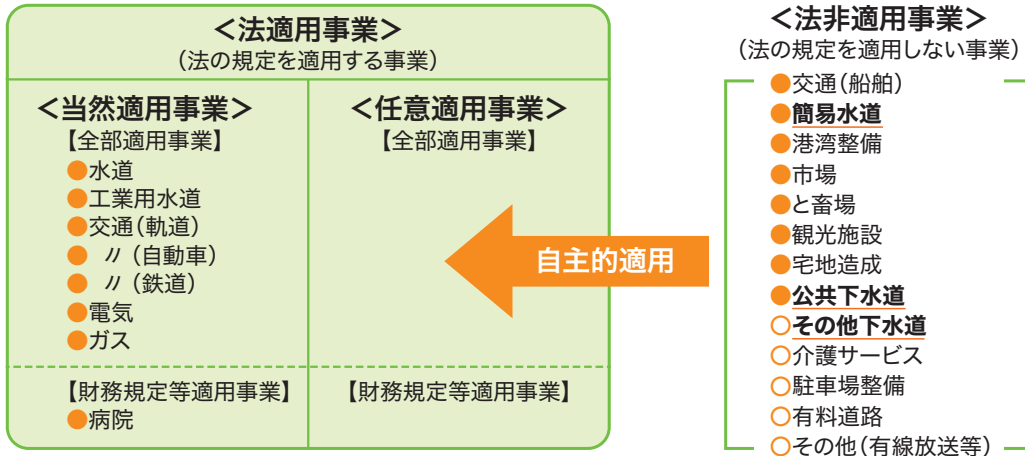
まずは、法適用に関する基礎知識について説明します。
法適用に係る事務に取りかかる前に、
法適用の意義や必要性等について理解を深めましょう。

そもそも「法適用」とは何ですか？

- 地方公営企業法は、全ての公営企業に一律に適用されるわけではありません。具体的には、水道事業（簡易水道事業を除く）などの7事業については法の全部の規定が、また、病院事業については財務規定等のみが当然に適用されます。
- その他の事業については、条例により任意に法の全部又は一部（財務規定等）を適用することができます（**任意適用事業**）。
- この簡易マニュアルでは、現在、法の規定を適用していない事業（法非適用事業）について、条例により任意に法を適用することを**法適用**と呼んでいます。そして、法の全部の規定を適用することを**全部適用**、財務規定等のみを適用することを**財務適用**と呼んでいます。

地方公営企業法の適用範囲（現行）

地方財政法第5条第1号に規定する公営企業



※ ●のついたものは、地方財政法第6条に規定する特別会計設置義務のある公営企業

法適用の結果、何が変わりますか？

- 会計処理の方式が大きく変わります。従来の**官公庁会計(現金主義・単式簿記)**から**公営企業会計(発生主義・複式簿記)**に移行することになります。
- 全部適用とした場合には、組織体制などもより独立性が高く機動的なものとなります。

NEXT → 法適用の必要性等について理解しましょう。



なぜ今、法適用が必要なのですか？

- 近年、施設の老朽化、人口減少による料金収入の減少等、公営企業をめぐる経営環境が厳しさを増している中で、各公営企業は、自らの経営状況を正確に把握した上で、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことが求められています。
- そこで、**経営成績や財政状態など自らの経営状況のよりの確な把握**が可能となるように、法適用により公営企業会計に移行することが必要になります。
- また、類似の公営企業や民間企業との比較が可能になり、**経営のさらなる健全化**につながります。さらに、予算を超える弾力的な支出、効率的・機動的な資産管理など、**経営の自由度が向上し、住民ニーズへの迅速な対応やサービスの向上**にもつながります。

法適用により公営企業会計に特に移行することが必要な事業はありますか？ また、いつまでに移行する必要がありますか？

- 特に法適用が必要な事業は、資産の規模が大きく、住民生活に密着したサービスを提供する**下水道事業及び簡易水道事業**です。
- 人口3万人以上の団体にあっては**平成27年度から平成31年度までの5年の集中取組期間内に移行することが必要**です。また、人口3万人未満の団体にあっては同期間内に行える限り移行することが必要です。
- 公営企業会計の適用に要する経費については、**集中取組期間の間、公営企業債の対象とする措置を講じるとともに、下水道事業及び簡易水道事業については、元利償還金に対する普通交付税措置を講じること**としています。

公営企業会計において作成する書類にはどのようなものがありますか？

- 公営企業会計においては、**貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等**の財務諸表等を作成することになります。

2

公営企業会計において作成する書類^{〈1〉}

公営企業会計において作成する主な書類について説明します。それぞれの書類からどのような情報を知ることができるのかを理解しましょう。



貸借対照表

貸借対照表とはどのようなものですか？
また、貸借対照表からどのような情報を知ることができますか？

- 貸借対照表は、一定の時点において当該事業が保有する全ての財産を総括的に表示したものです。
- 貸借対照表により、当該事業の資産・負債の状況を知ることができます。

平成〇〇年度××市下水道事業貸借対照表(イメージ)
(平成△△年3月31日)

資産の部

土地、建物、権利、現金・預金など企業の所有財産が記載されています。

【資産の部】	金額	【負債の部】	金額
固定資産	340,583,447	固定負債	137,019,040
有形固定資産	339,993,447	企業債	135,807,640
土地	10,129,996	リース債務	482,400
建物	12,559,256	引当金	729,000
構築物	244,856,815	流動負債	6,923,234
機械及び装置	41,063,839	企業債	3,076,940
車両運搬具	2,349,011	リース債務	160,800
工具、器具及び備品	3,455,130	未払金	3,490,494
リース資産	1,725,000	未払費用	8,000
建設仮勘定	39,420,000	前受金	32,000
減価償却累計額	▲15,565,600	引当金	50,000
無形固定資産	570,000	その他流動負債	105,000
借地権	235,000	繰延収益	307,000
地上権	70,000	長期前受金	921,000
特許権	35,000	収益化累計額	▲614,000
施設利用権	230,000	負債合計	144,249,274
投資その他の資産	20,000	【資本の部】	金額
投資有価証券	20,000	資本金	176,543,549
流動資産	17,715,093	剰余金	37,505,717
現金・預金	6,713,194	資本剰余金	32,781,668
未収金	8,300,698	再評価積立金	32,742,868
貸倒引当金	▲209,000	受贈財産評価額	38,800
貯蔵品	2,885,201	利益剰余金	4,724,049
前払費用	25,000	減債積立金	100,000
		当年度末処分利益剰余金	4,624,049
資産合計	358,298,540	資本合計	214,049,266
		負債・資本合計	358,298,540

負債の部

企業債など支払義務があるものなどが記載されています。

資本の部

資本金や事業で得られた利益など返す必要の無い資金が記載されています。

左半分は「企業の持ちもの」

企業の財産がどのような状態で、いくらあるか把握できます。

右半分は「資産の源泉」

企業の財産がどのような財源でつくられたか把握できます。

※公営企業会計では報告式を採用しているが、イメージを表すため、上記の例は勘定式で表示している。

損益計算書



損益計算書とはどのようなものですか？
また、損益計算書からどのような情報を知ることができますか？

- 損益計算書は、一事業年度における収入(収益)と支出(費用)を表示したものです。
- 損益計算書により当該事業がどのような経営活動によって、どれだけの経営成績を上げたかを知ることができます。

平成〇〇年度××市下水道事業損益計算書(イメージ)
(平成〇〇年4月1日から平成△△年3月31日まで)

1 営業収益	61,341,600
下水道使用料	57,624,600
受託工事収益	3,413,000
その他営業収益	304,000
2 営業費用	50,629,100
汚水費	12,871,300
雨水費	11,777,400
受託工事費	3,490,000
総係費	13,565,600
減価償却費	8,146,800
資産減耗費	605,000
その他営業費用	173,000
営業利益	10,712,500
3 営業外収益	1,052,164
受取利息及び配当金	213,140
長期前受金戻入	614,000
雑収益	225,024
4 営業外費用	7,799,700
支払利息及び企業債取扱諸費	7,708,200
雑支出	91,500
経常利益	3,964,964
5 特別利益	70,000
固定資産売却益	70,000
6 特別損失	50,000
減損損失	50,000
当年度純利益	3,984,964
前年度繰越利益剰余金	639,085
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度末処分利益剰余金	4,624,049

① 営業利益

通常の業務活動の損益の結果が表示されます。

② 経常利益

通常の業務活動の損益に加えて資金調達等に関する損益の結果が表示されます。

③ 純利益

1年間の全ての損益の結果が表示されます。

キャッシュ・フロー計算書



キャッシュ・フロー計算書とはどのようなものですか？
また、キャッシュ・フロー計算書から
どのような情報を知ることができますか？

- キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金収支の状況を、一定の活動区分別に表示したものです。
- キャッシュ・フロー計算書により、一事業年度における現金の流れを知ることができます。

平成〇〇年度××市下水道事業キャッシュ・フロー計算書(イメージ)
(平成〇〇年4月1日から平成△△年3月31日まで) ※間接法

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,984,964
減価償却費	8,146,800
減損損失	50,000
長期前受金戻入額	▲ 614,000
支払利息及び企業債取扱諸費	7,708,200
固定資産除却損	557,000
固定資産売却損益 (▲は益)	▲ 70,000
未収金の増減額 (▲は増加)	▲ 2,541,698
未払金の増減額 (▲は減少)	2,062,074
たな卸資産の増減額 (▲は増加)	▲ 30,959
引当金の増減額 (▲は減少)	779,000
その他流動資産の増減額 (▲は増加)	▲ 25,000
その他流動負債の増減額 (▲は減少)	▲ 10,000
小計	19,996,381
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 7,708,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,288,181

業務活動による キャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支が表示されます。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 38,396,800
有形固定資産の売却による収入	300,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 65,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 38,161,800

投資活動による キャッシュ・フロー

通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支が表示されます。

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	25,000,000
企業債の償還による支出	▲ 3,076,940
出資金による収入	3,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,423,060

財務活動による キャッシュ・フロー

増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支が表示されます。

資金増加額(又は減少額)	▲ 450,559
資金期首残高	7,163,753
資金期末残高	6,713,194

キャッシュ・フロー計算書の読み方の例

	業務活動	投資活動	財務活動	概要
パターン①	プラス	マイナス (△)	マイナス (△)	本業の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると想定される。
パターン②	プラス	マイナス (△)	プラス	本業の業績は概ね良好であるが、建設改良に係る投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
パターン③	マイナス (△)	マイナス (△)	プラス	本業の業績が厳しく、建設改良に係る投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存している可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。



NEXT

法適用に係る事務の全体像を理解しましょう！